

Topics 2018年5月 茨城県内

上旬

- ▶1日 常総地方観光促進協議会は、常総地方観光促進アプリケーション「ふらっと! 294」をリリース、常総・つくばみらい・取手3市の各オリジナルキャラクターがおすすめスポットまでのルートを案内
- ▶4日 常総市観光物産協会は、同市の魅力を伝えるPR動画第1弾「花よりもぐもぐ」編の公開を開始、疲れを癒しに来た女性2人が市内の名所を巡りながらグルメを堪能
- ▶8日 茨城県と筑波大学は、「つくば産学連携強化プロジェクトに関する覚書」を締結、県がプロジェクトに係る費用の一部（1千万円）を拠出し同大学とつくば地区研究機関の共同研究を支援するとともに、当該共同研究について県が行うベンチャー企業の創出に係る取組みと連携
- ▶9日 茨城県によれば、県が運営するインターネット動画サイト「いばキラTV」について、YouTube動画掲載本数・動画再生回数・チャンネル登録者数が、各都道府県開設のYouTubeチャンネルとしては3年連続全国1位
- ▶10日 茨城県によれば、2018年ゴールデンウィーク期間（4月28日～5月6日）中の県内観光地等の入込客数は、243.1万人と前年同期に比べ▲14.8%の減少、笠間の陶炎祭が入込客数第1位

中旬

- ▶11日 茨城県によれば、2016年の茨城県内品目別農業産出額は、鶏卵（447億円）、かんしょ（261億円）、はくさい（202億円）等13品目が全国第1位（2位は7品目、3位は8品目）
- ▶11日 潮来市は、「高齢者運転免許返納促進事業」（75歳以上の運転免許証自主返納者に路線バス乗車券2万円分を交付）、「高齢者タクシー利用料金助成事業」（75歳以上の運転免許を持たない者に2万4千円分のタクシー助成券を交付）の開始を公表
- ▶13日 笠間市は、ドイツ・ルール市と「友好都市協定」を締結、日本最古の菊まつりの会場である笠間稲荷神社と、ルール市がドイツ国内で唯一「菊まつり」を開催している縁で両市の交流が開始
- ▶14日 日立市地域水産業再生委員会は、日立で水揚げされる地魚の料理レシピを紹介した「日立の浜レシピ」を発行、道の駅日立おさかなセンター等で配布のほか、市ホームページで閲覧・ダウンロードが可能
- ▶15日 鹿嶋市等6団体は、鹿島神宮周辺地区の活性化を目的とした「まちづくり鹿嶋株式会社」の設立式典を開催、空き店舗へ出店を希望する事業者のマッチング、にぎわい広場での定期イベント開催等を予定
- ▶15日 茨城町は、「健康ポイント事業」の開始を公表、各種検診の受診やウォーキング教室等の健康づくり事業への参加により自ら設定した健康目標の達成でポイントを取得し健康グッズと交換

- ▶17日 日本政府観光局（JNTO）によれば、2017年につくば市で開催された国際会議の件数は11件（全国10位）と前年に比べ+5件の増加、日本全体では414件と同+4件で過去最高
- ▶18日 総務省によれば、4月の水戸市消費者物価指数は、総合（除く生鮮食品）が前年同月に比べ+0.5%と16か月連続の上昇、総合（除く生鮮食品及びエネルギー）は+0.1%と4か月連続の上昇

下旬

- ▶21日 茨城県は、「ベンチャー企業支援事業補助金（賃料補助）」の募集を開始、最先端技術分野で創業5年以内のベンチャー企業に対してオフィス・ラボ賃料の50%（上限20万円/月）を助成
- ▶21日 水戸市は、栃木県6市町（宇都宮市等）と「原子力災害における水戸市民の県外広域避難に関する協定」を締結、避難所への誘導、避難所の開設・運営、物資不足時の支援等で協力
- ▶21日 行方市は、「子育てマップ」を作成、子育てに関する相談先や公共施設一覧を地図上に取り纏め、市役所各庁舎等で配布のほか、市のホームページで閲覧・ダウンロードが可能
- ▶22日 経済産業省は、2019年6月28～29日に大阪で開催されるG20サミットに合わせ、つくば市で開催される「貿易・デジタル経済大臣会合」の日程を同年6月8～9日に決定したと公表
- ▶23日 桜川市は、フィリピン・バコール市と「友好交流都市協定」を締結、教育・文化・芸術・スポーツ・福祉・産業等の分野での交流を企図、2017年から両市の小学校で英会話による相互交流を実施
- ▶24日 鉾田市は、「若者・UIターン促進助成事業」の開始を公表、同市に転入して1年以内で40歳未満の者に対し、土地・住宅取得のために支払った費用の1%（上限20万円）を助成
- ▶25日 茨城県は、「茨城県事業承継支援ネットワーク」を設置しキックオフ会議を開催、県内の商工会議所・商工会・金融機関・支援機関・土業団体等と連携し、中小企業の事業承継を促進
- ▶25日 筑波銀行は、地方銀行7行によるデジタル化戦略に関する連携協定「フィンクロス・パートナーシップ」の締結、デジタル化を支援する共同出資会社「株式会社フィンクロス・デジタル」の設立を公表
- ▶28日 原子力災害対策本部は、茨城県に対し、城里町で産出された「こしあぶら」（野生のものに限る）の出荷制限を指示
- ▶31日 ひたちなか海浜鉄道株式会社によれば、2017年度の輸送人員は100.1万人と前年度に比べ+4.3%増加し過去最高を記録、定期外旅客が43.9万人（同+11.5%）と増加に寄与

Topics 2018年5月 国内・国外

上旬

- ▶2日 米連邦公開市場委員会 (FOMC) は、フェデラルファンド (FF) 金利の誘導目標を1.50~1.75%で据置き、米連邦準備理事会 (FRB) が保有する米国債・住宅ローン担保証券等資産の圧縮政策 (4月から圧縮幅は200億ドル/月から300億ドル/月に拡大) も継続
- ▶10日 財務省によれば、2018年3月末現在の「国の借金」の残高 (国債及び借入金等) は、1,087.8兆円と前年度末に比べ+16.3兆円 (+1.5%) の増加
- ▶10日 財務省によれば、3月の経常収支状況 (速報) は、3兆1,223億円と前年同月に比べ+1,264億円黒字幅が拡大、2017年度は21兆7,362億円と前年度に比べ+7,174億円黒字幅が拡大
- ▶10日 日本労働組合総連合会によれば、2018年春季賃金引上げ回答額 (5月8日時点) は、平均賃金方式 (加重平均) で6,061円、2.09%と昨年と同時期を+255円、+0.10%ポイント上回る状況

中旬

- ▶15日 欧州連合 (EU) 統計局によれば、2018年1~3月期のユーロ圏実質国内総生産 (GDP、改定値、季節調整済) は、前期比年率換算で+1.6%と速報値 (+1.7%) に比べ▲0.1%ポイントの下方修正
- ▶16日 内閣府によれば、2018年1~3月期の実質国内総生産 (GDP、1次速報値、季節調整済) は、前期比年率換算で▲0.6%と9四半期振りのマイナス成長 ([p.30経済情報ピックアップ参照](#))
- ▶16日 「生産性向上特別措置法案」が参議院本会議で可決・成立、プロジェクト型「規制のサンドボックス」制度の創設、中小企業の生産性向上のための設備投資の促進等を盛り込み
- ▶17日 日本政府観光局 (JNTO) によれば、4月の訪日外国人客数は、290.1万人と前年同月に比べ+12.5%増加し単月で過去最高を記録、1~4月累計は1,051.9万人と最も速く1千万人を突破
- ▶17日 観光庁によれば、2018年4月1日現在の消費税免税店数 (輸出物品販売場) は、44,646店と前年同期に比べ+10.2%の増加 (茨城県は419店と同+8.5%の増加)
- ▶18日 総務省「家計調査報告 (貯蓄・負債編)」によれば、二人以上の世帯における2017年の1世帯当り貯蓄現在高 (平均値) は、1,812万円と前年に比べ▲0.4%、5年振りの減少
- ▶18日 厚生労働省・文部科学省によれば、2018年3月大学卒業者の就職率 (4月1日現在) は、98.0%と前年同期に比べ+0.4%ポイント上昇し過去最高を記録

下旬

- ▶21日 厚生労働省等は、2018年「第6回経済財政諮問会議」で、「2040年を見据えた社会保障の将来

- 見通し」を公表、2040年度の社会保障給付費総額 (計画ベース・経済ベースラインケース) は188.2~190.0兆円、対GDP比23.8~24.0% (2018年度は121.3兆円、同21.5%) との試算結果
- ▶23日 内閣府は、5月の月例経済報告において、我が国の景気は「緩やかに回復している」と前月の判断を据置き
- ▶25日 「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案」が参議院本会議で可決・成立、特定地域 (東京23区) 内大学の定員増加の禁止等を盛り込み
- ▶25日 財務省によれば、2017年末現在の対外純資産残高は、328.4兆円と前年末に比べ▲2.3%、3年連続の減少、対日直接投資残高は28.6兆円と同+1.1%の増加
- ▶25日 厚生労働省によれば、2017年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は、97,814件と前年度に比べ+4.9%の増加、就職率は48.4%と同▲0.2%ポイントの低下
- ▶25日 欧州連合 (EU) は、「EU一般データ保護規則 (GDPR)」の適用を開始、欧州経済領域内で取得した氏名・メールアドレス・クレジットカード番号等の個人データの域外への移転を原則禁止
- ▶28日 証券受渡・決済制度改革懇談会は、我が国市場における株式等の決済期間短縮化 (T+2化) の実施予定日を2019年7月16日 (約定分) とすることに決定
- ▶29日 政府は、2018年度版「ものづくり基盤技術の振興施策」 (ものづくり白書) を閣議決定、経営者が共通認識すべき4つの危機感、我が国製造業の主要課題への対応の方向性等を取纏め
- ▶29日 農林水産省によれば、オーストラリア政府当局との間で、日本産生鮮牛肉の輸出条件を締結し輸出を再開、同日 ベトナム植物検疫当局との協議の結果、日本産食用玄米の輸出を解禁することを公表
- ▶29日 外務省によれば、2017年の全在外公館のビザ発給数は、586.9万件と前年に比べ+9.1%増加し過去最高を記録、このうち中国国籍者への発給数が450.5万件と全体の76.8%をシェア
- ▶30日 厚生労働省によれば、2015年10月1日~2016年9月30日に自身又は配偶者が出産した者で育児休業を取得した者の割合は女性が83.2%、男性が5.1%と前年同期に比べ各々+1.4%ポイント、+2.0%ポイントの上昇
- ▶30日 米商務省によれば、2018年1~3月期の米実質国内総生産 (GDP、改定値、季節調整済) は、前期比年率換算で+2.2%と速報値 (+2.3%) に比べ▲0.1%ポイントの下方修正